



今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTHは、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

米国2大サービスがついに日本上陸
本格始動した自動車販売仲介サービス



Illust : Rey.Hori

11月1日に「オートバイテル・ジャパン」、続く11月10日に「カーポイント」と、ほぼ同時期に2つの自動車販売仲介サービスが始動した。両社ともに米国ではすでに大きな成功を収めており、アマゾン・コムやE*TRADEなどと並ぶECのトレンドとして日本上陸が期待されていた。米国生まれの両社がメーカー主導型と言われる日本の自動車業界にどのような影響をあたえるかに注目したい。

本誌編集長 倉園佳三

購入希望者とディーラーの両方に
メリットをもたらす仲介サービス

オートバイテル・ジャパン (Japan) とカーポイント (CarPoint) は、ともに「自動車購入のためのポータルサイト」として総合的なサービスをユーザーに提供する。その中心となるのが、インターネットを使ったユーザーと販売ディーラーの仲介サービスだ。購入希望者はウェブサイトから購入したい車のメーカー名、車種、色、オプション装備などを送信するだけで無

料の見積もりサービスが受けられ、同時に該当する車を販売するディーラーを紹介される。これによって、ユーザーは購入時の煩雑な作業から解放され、ディーラーは購買意識の高い見込み客を効率よく獲得できる。まさに、買う側と売る側の双方にメリットをもたらす画期的なサービスというわけだ。

両社ともに年内は新車のみを対象とした仲介を行い、2000年早々にも中古車の販売サービスに対応する予定となっている。

ポータル戦略と提携戦略が
シェア拡大のカギを握る

競合に対する自社のメリットとして、カーポイントは角度を変えて車の外装や内装をチェックできるなどの「見せ方」と、見積もり1件につきディーラーがカーポイントに支払う料金が3,000円から5,000円と「安い」ことなどを挙げた。オートバイテル・ジャパンは、1994年の創業から米国で培われてきたマーケティングノウハウと、ディーラーの支援、研

修システムの充実を強みとしている。それぞれの特色も気になるところだが、それ以上に出資社の顔ぶれからうかがえる共通の戦略に注目したい。

1つは、シェア拡大のために入り口を確保することを狙ったポータル戦略だ。カーポイントには「ヤフー」と「マイクロソフト」(MSN)が出資、オートバイテル・ジャパンは「リクルート」(イサイズ)からの出資に加え、@nifty、BIGLOBE、エキサイト、ライコスと提携した。まさに、巨大ポータルサイトの代理戦争とも言える布陣となった。

もう1つは、見積もりや仲介サービスだけでなく、保険、ローン、部品販売、データベースなどを「パッケージ商品」として提供するための提携(アライアンス)戦略だ。カーポイントは「セブン-イレブン・ジャパン」との提携で、コンビニを窓口にした整備、車検、教習所などの受付サービスを予定している。対するオートバイテル・ジャパンの出資社には自動車ローン国内最大手の「オリエント・コーポレーション」が加わり、新車データベースを持つ「二玄社」とも提携した。

今後、トラフィック拡大のために、また中古車の見積もりや部品販売などの品揃えを充実させるために、両社のポータル・提携戦略がますます加熱していくことは間違いない。

メーカー主導型からの脱却 ～期待される変革への取り組み

今後の両社の課題は、米国と同様の成功を日本でも収められるかにある。もちろん、無料の見積もりやディーラーとの仲介だけでもユーザーにとってそれなりのメリットになることは確かだ。しかし、日本の自動車業界が抱える多くの問題点がこのビジネスの発展を妨げる可能性も大きい。

まず、日本の新車販売ディーラーはメーカーから販売価格の指導を受けているため、価格競争が起こりにくくなっている。また、ディーラーが重複する大都市圏のほうが地方よりも値引率が高いのに、実際には地方在住のユーザーが都心のディーラーから車を購入するのは困難というテリトリー制の問題もある。

さらに、一部大手メーカーは営業所間の競合を避けるためか、オンラインの見積もりサービスに非協力的との見方もある。

米国でも日本でも、ユーザーの期待は「ほかよりも安い価格を提示するディーラーを見つけること」に変わりはない。メーカー主導型の構造を重視するあまり、ユーザー中心のサービスが提供できなければ、米国並みの成功はとうていあり得ない。別の見方をすれば、現状のサービスでディーラー網を確立できていない輸入車メーカーが、インターネット自動車販売仲介サービスによって国産メーカーを尻目に販売チャンスを拡大するという「大どんでん返し」が起こっても不思議ではないのだ。

既存の流通網を生かしたままインターネットのサービスを取り入れるという方法は確かに現実的ではある。しかし、国内メーカーが系列ディーラーを廃止するとまではいかなくても、せめてディーラー間の自由競争を認めるくらいの改革をしなくては、せつかくのオンライン見積もりも単に購入を検討するための情報収集に終わってしまうのではないが。

この意味で、カーポイントやオートバイテル・ジャパン以外の国内ネットディーラーの動きにあえて注目したい。1997年創業の国産ネットディーラー「quick-go.to」^{Jump01}は、ネット上での見積もりから商談、ユーザー宅への配達までをすでに実現している。今後は

「デル・コンピュータ」の直販モデルを目指し、「パソコンのように部品を仕入れて完成車を製造したい」とさらに前向きな姿勢を見せている。

もう1つ、中古車業界に新風を吹き込むことになりそうなのが、10月に中古車販売業者間のインターネットオークションを開始した「バリ」^{Jump02}だ。同社のサイトでは車種、年式、走行距離、傷などによって価格が異なる中古車を、現物を見なくても買えるようにするために、独自の「フォーマット」と「評価点」による車両情報をインターネット上で提供する。この情報は業者自らが入力や更新を行い、ユーザーにも公開されるため、ユーザーは卸売り相場や小売価格を知ることができる。メーカー系ディーラーの中古車販売部門がメーカー主導型の査定価格でしか下取りができない現在、バリのようなサービスがユーザーの支持を得る可能性は高い。

この業界に波紋を投げかけるのはquick-go.toやバリのような国内企業なのか、それともカーポイントやオートバイテル・ジャパンのような米国出身の大手なのか。いずれにしても、インターネット自動車販売サービスがユーザー主導型へ向かって業界の変革を押し進めることに、大いに期待したい。

^{Jump01} www.quick-go.to

^{Jump02} www.bari.co.jp

表：出資・提携企業一覧

	出資企業	主な提携企業	加盟ディーラー
オートバイテル・ジャパン ^{Jump01} www.autobytel-japan.com	インテック、伊藤志商事、トランス・コスモス、リクルート、オリエントコーポレーション、イーソリューションズ	@nifty、BIGLOBE、エキサイト、ライコス、二玄社、オークネット(中古車)、ガリバーインターネットナショナル(中古車)、ネットビレッジ(パーツ)	ホンダ、日産、スバル、マツダ、いすゞの系列ディーラー BMW、フォード、ボルボ、ボルシェ、ジャガーを扱う輸入車ディーラー
カーポイント ^{Jump02} www.carpoint.ne.jp	ソフトバンク・コマース、マイクロソフト、セブン-イレブン・ジャパン、ヤフー	日産三菱、エンバイヤ自動車(自動車関連用品)、部品のEC事業会社「イー・ショッピング・カーグッツ」を2000年1月に設立)	日産、三菱、富士重工、BMW、フォード・ジャパン、シトロエン、マツダ(未発表だがもう1社もほぼ確定)



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

インターネットは「パーソナル」の時代へ向かう
COMDEX/FALL '99 現地速報!

11月14日～18日にわたり、米国ラスベガスでCOMDEX/FALL '99が開催された。この世界最大のコンピュータトレードショーは、今年で20周年を迎える。ここでは、15日までの基調講演のハイライトを中心にレポートしよう。

レポート：編集部 西田隆一
取材協力：JPG-Network, Inc.
Photo: Nabeshima, Akiko (People Photoshop)

「パーソナルコンピューター」から
「パーソナルウェブ」の時代へ

20回目のCOMDEXは、例年の基調講演を務めるマイクロソフトCEO ビル・ゲイツのスピーチで幕を明けた。彼の唱えるビジョンは「パーソナルウェブ」というキーワードに集約される。つまり、かつての「コンピュータ」が「パーソナルコンピュータ」(PC)に進化したように、PCとウェブのコンビネーションは「パーソナルウェブ」という方向に進んでいくというものだ。パーソナルウェブでは、XMLで表現されたデータによってさまざまなアプリケーションや機器で情報やサービスをその場に合った形で受け取れるという。また、パソコンのみならず、より簡単にインターネットの情報にアクセスすることを目的とした「ウェブコンパニオン」も披露された。これはMSNの利用を前提としたインターネット端末で、OSにWindowsCEを採用し、基本的にはウェブの表示を目的に設計されている。

加えて、「マイクロソフトオフィスオンライン」のデモも行われた。これは、オフィススイートとWindows2000サーバーとを組み合わせ、クライアントからネットワークにログインすることで、サーバーにあるオフィススイートをあたかもクライアントにインストールしてあるかのように使えるというものだ。近頃話題になっているASP (Application Servi



ce Provider)のモデルを導入したシステムだ。そのほかにもWindows2000の開発が予定どおりに進んでいることなどが語られた。

パーソナルブロードキャストの
世界がやってくる

続く15日に基調講演を行ったソニーの出井伸之社長は、ギタリストのスティーブ・ヴァイやジョージ・ルーカスといったビッグゲストを招きながら、ソニーの描くネットワーク社会を製品デモを交えて紹介した。そこでは、MDでMPEGの映像を録画できるDISCAMを見せたり、米国初となるプレイステーション2の実演を見せたりしたほか、インフォスティックというメモリーを使ったBluetooth対応デバイスで無線通信による「パーソナルブロードキャスト」の例を紹介した。

この「パーソナルブロードキャスト」とい

うのは、ソニーの提唱する「人々が自分が作った音楽や映像などのコンテンツをインターネットを通じて流すようになる」という世界のことだ。出井氏はこれが将来のトレンドになるとし、ハードウェア会社である一方で音楽や映画、ゲームといったコンテンツも製作しているソニーは、これらの相乗効果によって来たるべき広帯域ネットワーク社会を前提とした「パーソナルブロードキャスト」の分野において優位に立てるだろうと語った。

最後にネットワーク社会には、「PCベースのEコマース」、「モバイルとグローバルネットワーク」、「携帯電話やビデオゲームのようなノンPCデバイス」の3つの観点があり、その中でソニーはさまざまな企業やコンテンツとのコラボレーションにより、ブロードバンドエンターテインメントカンパニーとしての道を確立していくと述べてこの講演を締めくくった。



- 1 コンパクト製ウェブコンパニオン。ウェブコンパニオンはフリーPCのビジネスモデルである可能性も。
- 2 iLinkネットワークのコンセプト商品。右から、テレビ、iLinkゲートウェイ、MD(下)、ハードディスク内蔵ビデオプレーヤー(上)。すべてをiLinkゲートウェイでコントロールできる。
- 3 ソニーの携帯音楽再生器ミュージッククリップ。ATRAC3とMP3に対応。64Mバイトのメモリーを内蔵し、USBに対応。
- 4 メモリースティックのコンセプト商品。デジタルカメラや携帯電話、GPSレシーバーなどもある。
- 5 メモリースティックに録画されたビデオ映像をみるための携帯型ビデオ再生機。

携帯電話をはじめ各社の最新通信機器が勢揃い! COM JAPAN 1999レポート

11月2日から5日まで、東京ビックサイトで情報通信関連の展示会「COM JAPAN 1999」が開催された。会場では、ネットワーク機器や通信機器、関連技術などが数多く展示され、各社の携帯端末などに人気が集まった。

レポート：編集部 塚原宏和

ドコモのブースでは 新製品が目白押し

ドコモは12月に発売予定のカラー液晶を搭載したiモード端末「F502i」と「D502i」を参考出品して注目を集めた。また、ドコモのポケット通信サービス「DoPa」に対応した通信機能を内蔵するメール端末「エクシーレ」や「POCKET mopera」も参考出品され、好評を博した。

エクシーレは本体だけでウェブを見たりメールを送受信したりできる端末。また、ポケット課金ならではの機能として、リアルタイムでチャットを楽しめる「Live!トーク」機能を搭載している。さらに、メールを受信したときの着信メロディーをキーボードを使って作成できるほか、そのメロディーの送受信もできる。発売日は未定だが、今年度中となる予定だ。

POCKET moperaは、ポケット通信サービスに対応した「デジタル・ムーバ208HYPER」シリーズと組み合わせて利用するメール端末。従来のデジタル携帯電話に接続しても使えるが、この場合はポケット通信は利用できない。価格は2万円程度になるとのこと。

そのほか、W-CDMAの実験用携帯端末「ビジュアルフォン」も展示された。これは、本体上部にカメラを内蔵し、音声やデータのほかに動画のやり取りもできるもので、正式発表が楽しみな製品だ。

各社の端末が勢揃い

J-PHONEはカラー液晶を搭載した携帯電話「J-SH02」を展示した。これはシャープ



① 既存の電話線をLANに使うHomePNA製品。② DoPaを内蔵したドコモの「エクシーレ」。③ cdmaOne端末を使った64Kbpsでのダウンロードデモ。④ 松下が参考出品していたSDカードを採用した携帯電話。⑤ 今冬、発売されるカラー液晶iモード携帯電話。⑥ 街角からメールやウェブが見られるキオスク端末。

製の端末で、最大3000文字までの電子メールが受信可能なほか、ウェブページも表示できる。また、来春発売予定のメール端末の展示も行った。詳細は未定だが、着信メロディーの編集機能が搭載されるようだ。

DDIグループのブースではソーカーセラー東京が先日発表したデジタル携帯電話用メール端末「Cara」と、松下が先日発表した小型カメラ付きのDDIポケット用メール端末「POCKET・E」が展示された。また、東芝製のcdmaOne携帯電話と専用データ通信カードを使った64Kbpsのダウンロードデモも行われた(ただし、アップロードは14.4Kbpsとなる)。

三洋電機は、厚さ約9.9mm、重量57gの薄型CDMA携帯電話を発表。来年末までに製品化される予定だ。

街角から情報を送受信

アンリツのブースでは、インターネットに接続できる情報キオスク端末「FT9300」が参考出展された。本体にはCCDカメラやICカ

ードリーダー、指紋認証インターフェイスなどを備えており、操作はタッチパネルで行なう。同社では、この端末をICカードリーダーで認証してメールの送受信やチケットの購入ができる公衆テレビ電話として提案している。

HomePNA製品も 続々と登場

一般家庭の電話線を利用してLANを構築するHomePNA準拠の製品も数社から展示された。

富士通のブースでは、11月末に発売が予定されているPC内蔵型HomePNAカードを出展。価格はオープンプライスで、店頭では1万円程度になるとのこと。また、ナカヨ通信機のブースではイーサネットケーブルでPCと接続する外付けのHomePNA製品が参考出品された。こちらは、価格、販売時期ともに未定。

なお、今年で3回目の開催となるCOM JAPANは、来年から「エレクトロニクスショー」と統合される予定になっている。



今月の注目ニュース
WAVE UP!

WAVE UP!は、今月発表されたさまざまなニュースの中から注目のトピックを紹介します。

ソフトバンクがJASRACとオンライン音楽配信サービスを開始

ソフトバンク・コマース、ソフトバンク・テクノロジー、ヤフーの3社と、人気グループ「カシオペア」のキーボード奏者である向谷実氏は、インターネット上で音楽配信サービスを行う合弁会社「イーズ・ミュージック株式会社」を設立すると発表した。新会社は本年12月に設立し、来年4月には配信実験を開始する。本格サービスは来年6月の開始を予定している。

楽曲はJASRAC（日本音楽著作権協会）と提携し、数万曲のラインナップを目指す。圧縮形式や著作権保護形式は単一のものに限定せず、JASRACが提唱する次世代著作

権管理プラン「DAWN2001」に準拠する複数のフォーマットを順次採用していく。

価格は1曲100円程度と、従来に比べかなり低く抑える予定だ。これはインターネットの特性を生かして、楽曲の正確な購入数を把握することで、著作権者や著作権隣接権者および原盤制作者に著作権料などを適切に還元するためだ。

サービスの認証と課金のシステムには、ソフトバンクとレシプロカル・インクが2000年の第1四半期に合弁で設立する「ソフトバンク・デジタルライツ株式会社」（仮称）が提供するサービスを採用する。



イーズ・ミュージックの設立発表会で握手するソフトバンクの孫社長（左から3人目）や向谷氏（同じく4人目）などの関係者たち。

将来的には、ランキング、コミュニティ、検索システムなど、音楽関連の総合ポータルサイトとして、さまざまなサービスと情報を発信していくとのこと。

www.softbank.co.jp

東京モーターショーに見る自動車とインターネット融合の未来

10月23日～11月3日まで幕張メッセで開催された第33回東京モーターショーではインターネットにかかわる展示も多く見られた。

まず、松下の、iモードに対応したカーナビには注目したい。これは来春に発売予定のカーナビに接続可能なiモード携帯電話を利用するもので、自分の居場所の位置情報をメールを使って他のカーナビに送信したり、検索した店舗の場所を地図上に表示したりできる。なお、このカーナビ本体はすでに発売されているが、iモードを使ったサービスは、カーナビ対応のiモード端末が発売される来春

以降になる。

また、東芝は、エージェントと呼ばれるサーバーを介してインターネットから目的地近辺のレストランやガソリンスタンドなどの情報を調べたり、駐車場を予約したりできる車載PCやカーナビ向けのシステム「InfoMirror」のデモを行った。このシステムではエージェントが検索を行うため、運転者はしたいことを声で伝えるだけで情報にアクセスできる。

一方、マツダのコンセプトカー「RX-EVOLV」は液晶ディスプレイとICカードを搭載しており、ICカードによりドアの解錠やエンジンの始動ができる。また、カードに記録されたドライバーの運転技量に応じてエンジン出力や走行特性の変化を行うほか、インターネットへ接続するためのIDやパスワードも記録するというものだ。

21世紀の乗用車には、PCとインターネットを活用した高度なITS技術の搭載が現実的なものになりそうだ。

www.motorshow.or.jp



インターネット接続機能も装備したマツダのコンセプトカー「RX-EVOLV」の運転席

進むオンライン金融サービスへの投資

金融各社によるインターネットサービスへの参入が加速している。

ソフトバンクは、イトーヨーカ堂グループや東京海上火災保険、オリックスと共同で、日本債券信用銀行の買収を検討していると発表した。ソフトバンクは、銀行を傘下に持つことでECサービスと連携した決済機能の実現を目指すと思われる。

また、さくら銀行と富士通が来年に設立する日本初のオンライン専門銀行に、三井物産も出資を検討していることを明らかにした。営業開始は、2000年4月以降となる予定。すでに日本生命保険も出資を決めている。

一方、三和銀行は証券各社とともにオンライン証券「イー・サンワ」（仮称）の設立を発表した。インターネットと電話を利用して株式や投資信託の販売を行う予定。営業開始は2000年1月の予定となっている。

金融サービスのオンライン化の動きは、銀行、証券、保険など、業界全体を巻き込み、今後ますます激しさを増すものと見られる。

角川書店が各社と提携し、インターネット事業に本格参入

角川書店がインターネット関連事業への取り組みを強めている。

角川書店は10月26日、各種コンテンツのデジタルデータベース化を手掛ける新会社「角川インタラクティブ・メディア」を11月中旬に設立すると発表した。新会社は角川が持つさまざまなコンテンツを利用してインターネットビジネスを展開する。

同社はまた、10月27日、出版、映画などのメディア事業で世界第3位の独ベルテルスマンと資本、業務面での包括提携に合意したと発表した。両社は日本国内での出版、電子メディア、映像などさまざまな分野で共同事業を進める。特にEC分野ではベルテルスマンがノウハウを持つオンラインシステムを

活用して書籍や音楽CDなどのネット上での販売を行う計画だ。角川は、事業のオンライン化を進めるにあたり、リクルート株の買収にも意欲を示していたが、リクルート側の強い反発にあって買収を断念したばかりだった。

さらに、11月5日にはライコスジャパンに対し、8千万円を出資、2億円の社債割り当てにも応じた。

なお、先月号でもお伝えしたが、角川は11月4日にトランス・コスモス、日教販、インプレス、アニメイト、メディアワークスとともに、アニメキャラに関する情報提供や商品販売、オークションなどをオンラインで行う新会社「アニメ・キャラクター・ドット・コム」を設立している。

日本の代表的な大手出版社の1つである角川書店がここまで急速にインターネット事業への参入を進めていく背景には、従来の紙媒体を中心とした出版業の将来への強い危機感があると見られる。

Jump www.kadokawa.co.jp



ライコスジャパン増資の記者会見で握手する角川歴彦角川書店社長(左端)、フィリップ米ライコスCOO(右端)ら。

インプレスが事業持株会社に移行

インプレスは12月3日、国内の未上場企業では初となる株式交換方式による事業持株



記者会見で今回の増資と今後の事業展開について語るインプレスの塚本代表。

会社に移行し、2000年3月の決算後に店頭市場での株式公開を目指す。持株会社への移行に先立ち、インプレスは、デジタル関連事業を大幅に拡充するため、総額26億円の増資を行った。これにより、インプレスの資本金は2億8千万円から16億6千万円になった。

今回の増資は、大和証券SBキャピタル・マーケットを主幹事とする一括買収、引受によるもので、ゴールドマンサックスなど24の機関投資家が新株主となる。ゴールドマンサックスにとっては日本企業への直接投資の第1号案件だ。

インプレスでは、増資によって得られた資金を利用して、デジタルメディアを中核とする独自の事業インフラの整備とデジタルコンテンツの拡充を目的とした資本参加、企業買収、業務提携を積極的に推進する。

新たに社内の事業インフラとして、デジタル情報を収集、編集するシステム「編集エンジン」と、編集された情報を加工し、配信するシステム「トランザクション・エンジン」を構築する。これらの事業インフラの構築を通じてEC分野も大幅に拡充する方針だ。

Jump www.impress.co.jp

書店で電子書籍が買える！ 電子書籍の販売実験がいよいよスタート

専用端末で「本のデータ」を読む電子書籍の販売実験が11月1日からスタートした。事前に募集したモニター500人を対象にしたもので、全国20か所の書店に設置された専用販売機で販売される。販売機には、常時1500タイトルほどが「在庫」されるが、そこにもない場合でも、衛星通信でデータをダウンロードすることで、その日のうちに補充できるというしくみだ。なお、購入時には電子書籍を読むための機械「リーダー」のIDが必要になる。

この実験には、全部で153社が参加し、そのうち70社を占める出版社からは、当初1000以上のタイトルが「出版」され、順次5000タイトル近くまで拡大される予定だ。

値段は各タイトルごとに異なるが、おおむね紙よりも安く、漫画は半額、書籍は2～3割引き程度の価格で購入できるという。

この実験は来年2月まで行われ、その3か月間で使い勝手や価格などについての意見を集めて本格的なサービスに備えるという。



実験開始当日のセレモニーで挨拶する電子書籍コンソーシアムの塚本代表(上)。実験に参加している書店では、専用販売機「メディアスタンド」で電子書籍を買える(右)。



今月の海外ニュース
WORLD WIDE WAVE

最新の海外ニュースを分析を交えて紹介するコラム。
それがWORLD WIDE WAVEです。

レポート: 田中 宇 (Sakai Tanaka) www.tanakanews.com

大企業の利益と個人の言論の自由はどちらが大事か？
アメリカの意外な潔癖さを示したネット裁判

私は、国際ニュースに関する解説記事を書いてインターネットで配信するフリーのジャーナリストだが、毎日世界のニュースに接して最近感じることは、アメリカの外交政策の横暴さである。

コソボ紛争の時は、セルビアのミロシェビッチ大統領を悪者に仕立てて空爆に踏み切るシナリオが、早くから見え隠れしたし、昨年秋のスーダンへのミサイル攻撃では、誤爆だと判明したのにアメリカ政府は頬かむり状態だ。一昨年の国際金融危機の際は、アメリカ財務省がIMF（国際通貨基金）に圧力をかけたため被害が大きくなったが、アメリカが国際機関であるIMFを支配する構図は今も変わっていない。

そんな、外の世界に対するアメリカの悪辣さを感じる私にとって意外なのは、アメリカの国内問題に関する論議や決断が持つ、対照的な潔癖さである。最近それを強く感じたのは、連邦地裁が9月上旬、インターネットを使ったニュース報道について、言論の自由を積極的に認める判決を出した時だった。

知的所有権より
言論の自由が重要

この裁判は、ミシガン州ディアボーン市のロバート・レーンという青年が執筆している「ブルーオーバル・ニュース」www.blueovalnews.comという、自動車関係のニュースサイトをめぐって起きた。ディアボーンはフォードの企業城下町で、フォード車のファンであるレーン氏は、フォードのニュースを中心に載せていた。

以前はフォードとの関係も良かったが、今年に入り、フォード内部の人物からレーン氏に、社内の機密文書が渡され始めてから状況が変わった。文書にはフォードにとって都合の悪い情報が数多く含まれていた。

当初は記事化をためらったというレーン氏だったが、今年7月になって、高級車マスタング・コブラの一部に不具合があるとする記

事や、排ガス規制の強化でフォードのエンジンは一部の州の基準を満たせなくなるとの予測記事を掲載、もともなった社内文書そのものもサイトに貼った。フォードは、社内文書の著作権と、企業秘密を守る権利を侵害されたとして、記事掲載の中止をレーン氏に求めたが拒否されたため、8月下旬に提訴した。

裁判は、9月上旬に判決が出た。サイトにあるフォードの内部文書は掲載中止を命じられたが、レーン氏が書いた記事自体の掲載は認められた。担当判事のナンシー・エドモンズ (Nancy Edmunds) は判決文の中で「情報通信革命が法律の分野に対して与える衝撃にどう取り組むかという挑戦は始まったばかりで、今回の事例もその一部だ」とした上で「言論の自由と、知的所有権の保護とを比べると(言論の自由を定めた)合衆国憲法修正第1条の方が重要だ」と述べている。

フォードは、社内文書の掲載が差し止められたことを評価したものの、10月下旬に上告し、裁判は続けられている。

社会を良くする
からこそ自由

私がこの判決で驚いたのは、巨大企業に損害が出て、知的所有権よりも表現の自由を重視する考えがはっきり示されたことだ。アメリカでは一昨年、政府と議会が法制化した通信品位法に最高裁が違憲判決を出した際も、表現の自由が神聖視されている。

また、アメリカの宗教哲学団体サイエントロジーが、教団の内部文書をもとに教団を批判するいくつかのウェブサイトの作者を著作権侵害だとして5年ほど前から相次いで訴えているケースでも、複数の裁判所が著作権侵害の事実を認める一方で、著作権を主張することで言論の自由を抑圧しようとする教団側の手法を批判する判決文を書いている。



www.blueovalnews.com
Blue Oval Newsにアクセスすると、まずフォードとの訴訟についてのコメントが現れる。

なぜ、アメリカは言論の自由をそこまで大切にするのか。フォードの裁判で考えてみると、レーン氏がネット上で報じなければ、マスタングの不具合や環境問題に対するフォードの姿勢は問われなかったかもしれない。つまり、このケースの根底には言論の自由を守

ることで社会が良くなるという考え方がある。日本ではまだ、インターネットで独自の報道を展開するジャーナリストは少ないが、フリーの報道活動を妨げてきた記者クラブの閉鎖性も少しずつ改善され、状況は変わりつつあるといえる。

アジアの地域紛争で目立ってきたネット攻撃

アジアの地域紛争で、インターネットを使った「戦闘行為」が目立つようになってきた。敵方のウェブサイトに侵入してトップページを書き替えるといった象徴的なものから、コンピューターウイルスを撒き散らすことまで、方法はさまざまだ。

最近では10月13日、パキスタンでクーデターが起きた直後、「イスラム教ハッカーグループ」と名乗る組織が、パキスタン政府のウェブサイトに侵入し、クーデターを起こした軍を賛美し、追い落とされたシャリフ政権の腐敗ぶりを糾弾する文章を、貼りつけていった。

インド・パキスタン間のカシミール紛争をめぐるのは、双方のハッカーが、敵方のサイトに入り込み、インド軍のサイトには、パキスタンを支持する分離独立主義者に対して、

軍がいかに残酷な弾圧をしているかを書いた文章が掲載された。

インドネシアでは、8月に東チモールで行われた住民投票をめくり、東チモール独立派

の指導者が、開票の際にインドネシア側が不正をした場合、ハッカーたちがインドネシアの銀行システムに侵入、破壊するだろうと警告した。(実行はされなかった)

東アジアでは今夏以来、中国と台湾のハッカー戦争が知られているが、香港での最近の報道によると、今年8月だけで、中国から台湾のサイトへの攻撃は、72000回にも及んだ。

またアメリカ国防省によると、台湾側から中国側に、今年に入って2回コンピューターウイルスがばら撒かれ、36万台のコンピューターに被害を与えている。

今春のコソボ紛争の際、アメリカ軍はユーゴスラビア政府のシステムに侵入、破壊することを計画したが、実行した場合の影響を予測しきれなかったため、実施を見送るなど、ネット上の攻撃には不確定要素が大きい。やったらやり返される危険も高いのだが、すでにアジアでは、地域紛争の「定番メニュー」の一つとして、定着しつつある。

固定料金制に向かうヨーロッパの電話会社

NTTグループがインターネットに接続するための電話料金を月額固定制にする計画を進めているが、同様の動きはヨーロッパでも進んでいる。ネット上の商取引が世界的に本格化しつつある中で、ネットへの接続料金がいつまでも従量制では経済全体に悪影響を与えかねないためだ。だが、ヨーロッパの電話会社は民営化の進展が遅く、いまだに独占状態が強い国が多いため、固定料金制への歩みはゆっくりだ。

固定料金の導入が比較的早そうなのはイギリスだ。先月末に、政府の電子商取引担当大臣と電気通信省(OFTEL)がブリティッシュ・テレコム(BT)社に対してインターネット接続のための固定料金制の新設を求める姿勢を表明した。

イギリスには「CUT」(Campaign for Unmetered Telecommunications Jump01 和訳すると「定額制通信を求める会」といったところか)という、インターネット愛好家たちの市民団体も作られた。今のところBT社は、回線への負荷が大きすぎるとして固定料金制の導入に抵抗しているが、「タイムズ」紙などマスコミも固定料金制を求めるキャンペーンを開始しており、状況は変わりつつある。

固定料金を求める市民団体はドイツにも「Internet Ohne Taktung」などがあり、日を決めて皆でネットにつながらないようにして、電話会社の売り上げに悪影響を与えようとする「ネットストライキ」などの運動を昨年から続けている。だが、こちらはイギリスの動向に注目しているような段階で、まだドイツテレコムは固定料金制には強く反対したままの状態だ。

一方、フランスではフランステレコム傘下のインターネット接続プロバイダー「Wanadoo」Jump02 が最近、一定時間までの電話料金も含めてインターネット接続料金を定額にするサービスを開始し、固定料金化への道を模索している。

Jump01 www.unmetered.org.uk
Jump02 www.wanadoo.fr



パキスタンに砲撃するインド軍。従来型の戦闘の裏で、ネット上の戦いも繰り広げられている。

ライター/共同



今月の注目製品
PRODUCTS WAVE

PRODUCT WAVEでは、編集部が選りすぐった今月の注目製品を紹介します。

ワイヤレス LAN に対応した ダイヤルアップルーター

NTT-MEは、PCカードスロットを2つ装備したダイヤルアップルーター「MN128-SOHO Slotin」と専用無線 LAN カード「MN128SS-LAN Card」を12月8日から発売する。MN128-SOHO Slotin 本体とパソコンのPCカードスロットにそれぞれMN128SS-LAN Cardを装着することで、最大10台までの無線 LAN を構築できるほか、MN128SS-LAN Cardを装着したパソコン同士の通信もできる。MN128-SOHO Slotinの本体前面にはUSBポートとイーサネットポートを1つずつ装備しており、USBポートに接続したPCはLANへのアクセスができる。来年早々

には10Mbpsに対応した高速無線カードとFAXモデムカードも発売する予定となっている。本体には「RVS-COM Lite for ROUTER」がバンドルされ、LANで接続されたパソコンからファックスの送受信もできる。

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
標準価格：59,800円
(MN128-SOHO Slotin)
12,800円 (MN128SS-LAN Card)
Jump www.ntt-me.co.jp/mn128/



複数のパソコンから同時にインターネットに アクセスできるターミナルアダプター

NECは、最大3台のパソコンから同時にインターネットにアクセスできるターミナルアダプター「AtermITXシリーズ」を発売する。AtermITXシリーズは、独自の技術「ITMUX」機能を利用し、シリアルポートとUSBポートに接続しているパソコンで同時にインターネットに接続できる。それぞれのパソコンから別々のプロバイダーに接続するだけでなく、同じプロバイダーに同時に接続することもできる。また、シリアルポートとUSBポートに接続したパソコン間でファイルやプリンターの共有もできる。USBポートを2つ搭載し、DSUを内蔵した「AtermITX80/D」とDSUなしの「AtermITX80」、USBポートを1つ搭載し、DSUを内蔵した「AtermITX70」の3機種が用意される。



日本電気株式会社
AtermITX80/D、AtermITX80、AtermITX70
標準価格：37,800円 (AtermITX80/D)、32,800円
(AtermITX80、AtermITX70)
Jump atrm.cplaza.ne.jp

VAIOシリーズ用周辺 機器「VAIO GEAR」 登場



ソニーは、VAIO用の周辺機器「VAIO GEAR」シリーズを発表した。MP3などを再生できるスティック型携帯音楽プレーヤー「バイオミュージッククリップMC-P10」、データビューアー「バイオインフォキャリーVNW-V10」、小型カメラ「バイオカメラPCGA-VC1」の3製品。いずれもUSBでVAIOと接続する。携帯音楽プレーヤーMC-P10は、ソニーの著作権保護技術「OpenMG」を採用し、SDMIに準拠する。データフォーマットはMP3とATRAC3に対応し、単3電池1本で約5時間再生が可能。メモリーは内蔵の64MBのみで増設はできない。データビューアーVNW-V10は、VAIO上のデータを転送し、持ち歩くためのデータビューアー。メールやテキスト、住所録、スケジュールなどのデータを表示できる。液晶は320 x 240ドットのバックライト付き白黒STN液晶で、重量は約90g。小型カメラPCGA-VC1は41万画素の小型CCDを採用。解像度は640 x 480ドットで、重量は45g。

ソニーマーケティング株式会社
バイオカメラPCGA-VC1、
バイオインフォキャリーVNW-V10、
バイオミュージッククリップMC-P10
標準価格：オープンブライズ
Jump www.vaio.sony.co.jp

インターネット対応ボタンを搭載したキーボード

ロジクールは、インターネットの操作性を向上させる「iTouch」機能を搭載したキーボードを発売した。製品は4ボタンワイヤレスマウスがセットになった「Cordless Desktop Pro」など、計5製品。iTouchはキーボードに新たに加えられた12個のボタン



の機能で、インターネットへのアクセスやメールのチェック、音量調節、Winamp やリアルミュージックボックスといったプレーヤーの操作などを行える。さらに、インターネットへのアクセス機能では、ロジクール社が行うサービス「iTouch Web サイト」にワンタッチでアクセスできる。iTouch Web サイトには、人気のウェブサイトがカテゴリーごとに登録されており、さらに自分の好きなサイトを登録してカスタマイズもできる。

富士通株式会社 ロジクール株式会社
Cordless Desktop Pro
標準価格：オープンプライス
www.logicool.co.jp/

ハンディーGPSレシーバーを装備した新型VAIO

ソニーは、反射型ポリシリコンTFT液晶を搭載し、GPSレシーバーを標準装備したVAIO「PCG-C2GPS」を発売した。CPUにはモバイルPentium II 266MHzを採用し、メモリー64MB、HDD8.1GBを備える。ディスプレイ裏にフロントライトユニットを装着しており、暗い場所ではフロントライトユニットを液晶の前面に装着して使用する。付属するハンディーGPSレシーバーはUSBで本体と接続できるほか、単3電池1本で単独でも利用できる。単独ではGPSに内蔵された512KBのメモリーに一定間隔で位置情報を記録したり、「Markボタン」を押して任意

の場所の位置情報を記録したりできる。ソフトウェアは、ハンディーGPSレシーバーに対応した地図ビューアー「Navin'You 3.6」やコンパスソフト「CyberGyro 1.0」がプリインストールされる。

ソニー株式会社
PCG-C2GPS
標準価格：オープンプライス
(店頭予想価格30万円前後)
www.vaio.sony.co.jp



携帯電話でメールが送れるペン入力端末

カシオは、メールの送受信に加えて、PIM機能も装備したペン入力タイプの女性向け携帯情報端末「スナップパレットEM-10」を12月10日より発売する。本体に付属のケーブルでデジタル携帯電話を接続して、インターネットメールが送受信できるほか、10円メールにも対応する。メールアカウントは4つまで設定できる。PIM機能は、スケジュールや電話帳、ToDoなどを備えており、そのほか国語、英和、和英の各辞典を内蔵する。本体左側面にはダイヤル式のボタンを装備し、画面のスクロールやメニューの選択が指一本で行える。また、別売りの「パソコンリンクキット」(5,000円)を使えば、パソコンと接続してデータの交換ができる。

カシオ計算機株式会社
スナップパレットEM-10
標準価格：21,800円
www.casio.co.jp



PIAFS 64Kに対応したワイヤレス通信カードとワイヤレスステーションのセット

松下は、ワイヤレス通信カード「CF-VEW01」とワイヤレスステーション「CF-VTWU01」を組み合わせた「ワイヤレスユニットセット」を発売する。これは、9月に発売された「Let's note A1-R」に搭載されていたものと機能的に同一で、ワイヤレス通信カードとワイヤレスステーション間は自営標準第3版に準拠したPIAFS 64Kで通信を行う。ワイヤレスステーション側には56Kモデムが内蔵されているほか、シリアルポート

を搭載しており、TAを接続できる。ワイヤレス通信カードの側面には、携帯電話やPHSと接続できるコネクタが搭載されており、別売りのケーブルを利用すれば外出先でもワイヤレス通信ができる。

オリンパス工業株式会社
松下電器産業株式会社
ワイヤレスユニットセットCF-VTWS01J
標準価格：オープンプライス
www.pcc.panasonic.co.jp/letsnote/prod/lia/03a.html





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp